

第4編 田布施町の現状と町民の意識

第1章 田布施町の現状

1. 沿革

明治22年の町村制施行にともない、城南村、田布施村、麻郷村、麻里府村が誕生しました。その後大正10年、田布施村は町制を施行、さらに町村合併促進法により、昭和30年1月1日に1町3村が合併して、新田布施町が誕生し、現在に至っています。

2. 立地条件

田布施町は、山口県の南東部に位置し、東は柳井市・平生町、西から北は光市・岩国市に隣接し、南は瀬戸内海平生湾に面しています。

鉄道は、JR山陽本線が町の東西を横断して走っており、町の中心部に位置する田布施駅は、広島駅から電車で90分（距離81km）、徳山駅から30分（距離30km）の位置にあります。また、道路交通は山陽自動車道熊毛インターから車で約20分（距離16km）、玖珂インターから約25分（距離20km）の位置にあります。本町は比較的鉄道・道路網に恵まれているといえます。

3. 県内市町との比較でみる町の特徴

主要指標について、山口県内市町の平均値と田布施町の値を比較することにより、町の特徴を分析しました。

人口

人口は減少傾向にある。

人口密度は、やや高い。

昼夜間人口比率は、周辺の工業地帯のベッドタウン化で低い。

産業構造

第2次産業の従業者が多い。

事業所

面積1km²当たりの事業所数は、やや高いが、従業者数はやや低い。

製造業従業者数は高く、サービス業従業者数が低い。

農業

農家1戸当たり生産農業所得は低い。

工業

工場数、工業従業者数は低いが、工場数は増加し、工場従業者数伸び率も高い。

商業

商店数、従業者数、年間販売額とも低い。小売業商店数は減少率が高いが、小売業従業員数は減少率が低い。従業員一人当たり販売額は高い。

生活環境

人口1人当たりの所得額は低い。人口当たり医師数は大幅に低い。上水道普及率、公共下水道普及率とも低い。

区分	指標	年次	単位	田布施町	県平均	出典資料
人口	人口	10	人	16,033	72,482	山口県人口移動統計調査
	人口増減率	10/05	%	-1.8	-3.1	山口県人口移動統計調査
	人口密度	05	人/k㎡	323.5	244.2	国勢調査
	昼夜間人口比	05	指数	87.5	99.4	国勢調査
	老年人口比	05	%	24.7	25.0	国勢調査
産業構造	第1次産業就業比率	05	%	9.5	6.8	国勢調査
	第2次産業就業比率	05	%	34.1	26.9	国勢調査
	第3次産業就業比率	05	%	55.9	65.3	国勢調査
事業所	事業所数	06	所	621	3,257	事業所統計
	面積1k㎡当たり事業所数	06	所	12.3	11.7	事業所統計
	事業所数増減率	06/01	%	-6.2	-8.3	事業所統計
	従業者数	06	人	5,165	29,639	事業所統計
	面積1k㎡当たり従業者数	06	人	102.6	106.7	事業所統計
	事業所従業者数増減率	06/01	%	-2.4	-5.1	事業所統計
	農林漁業従業者数の割合	06	%	0.5	0.5	事業所統計
	鉱業従業者数の割合	06	%	0.3	0.1	事業所統計
	建設業従業者数の割合	06	%	10.0	9.2	事業所統計
	製造業従業者数の割合	06	%	31.0	17.1	事業所統計
	電気・ガス等従業者数の割合	06	%	0.1	0.6	事業所統計
	運輸・通信業従業者数の割合	06	%	4.0	6.5	事業所統計
	卸・小売・飲食店従業者数の割合	06	%	19.0	20.9	事業所統計
	金融・保険業従業者数の割合	06	%	1.0	2.1	事業所統計
	不動産業従業者数の割合	06	%	0.5	1.0	事業所統計
	サービス業者数の割合	06	%	30.2	38.1	事業所統計
	公務従業者数の割合	06	%	3.4	3.9	事業所統計
農業	販売農家戸数増減率	05/00	%	-27.1	-18.6	農林業センサス
	農家一戸当たり生産農業所得	05	千円	264	470	山口農林水産統計年報
工業	工場数	08	所	63	165	工業統計
	工場数増減率	08/03	%	1.6	-8.5	工業統計
	工場従業者数	08	人	1,726	5,248	工業統計
	工場従業者数増減率	08/03	%	12.5	5.9	工業統計
	製造品出荷額	08	千万円	5,355	35,655	工業統計
	従業者一人当たり製造品出荷額	08	千円	31,025	67,937	工業統計
商業	卸売業商店数	07	店	22	176	商業統計
	卸売業従業者数	07	人	146	1,385	商業統計
	卸売年間販売額	07	万円	374,400	9,377,601	商業統計
	従業者一人当たり販売額	07	万円	2,564	6,769	商業統計
	小売業商店数	07	店	142	734	商業統計
	小売業商店数増減率	07/02	%	-16.0	-15.5	商業統計
	小売業従業者数	07	人	800	4,277	商業統計
	小売業従業者数増減率	07/02	%	-0.6	-8.3	商業統計
	小売年間販売額	07	万円	1,296,924	6,752,686	商業統計
	従業者一人当たり販売額	07	万円	1,621	1,579	商業統計
生活環境	人口1人当たり個人所得別	08	万円	258	284	山口県市町村民経済計算
	人口千人当たり医師数	09	人	0.4	2.5	山口県保健統計年報
	人口千人当たり事故発生数	09	件	4.3	5.3	山口県統計年鑑
	持ち家世帯比率	05	%	82.9	67.0	国勢調査
	1住宅当たり延べ面積	08	㎡	123.6	103.3	住宅土地統計調査
	上水道普及率	08	%	63.6	92.7	山口県統計年鑑
	公共下水道普及率	09	%	37.8	58.8	山口県統計年鑑

4. 人口・世帯

(1) 人口

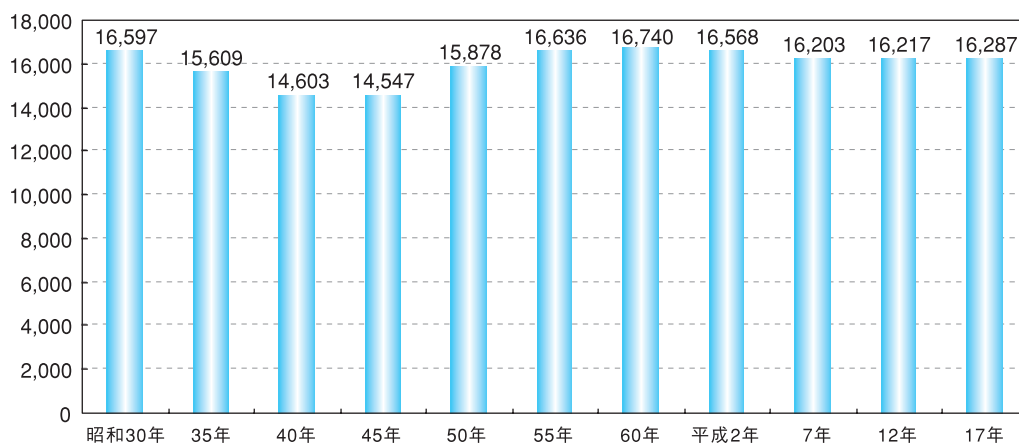
本町の人口は、町村合併時（昭和30年）には、16,597人でしたが、わが国の経済成長にともない、若年労働者の都市部への流出が続き、昭和45年の国勢調査では、14,547人まで減少しました。

しかし、昭和40年代以降、企業誘致を積極的に推進し、雇用の拡大を図るとともに、周辺の工業地帯のベッドタウン化や、経済、交通等の環境整備が推進されたことにより、人口は上昇に転じ昭和60年には16,740人と昭和30年を上回るまでに至っています。

その後は、少子化の影響、転出人口の増加等により、下降気味で推移し、平成17年に16,287人となっています。

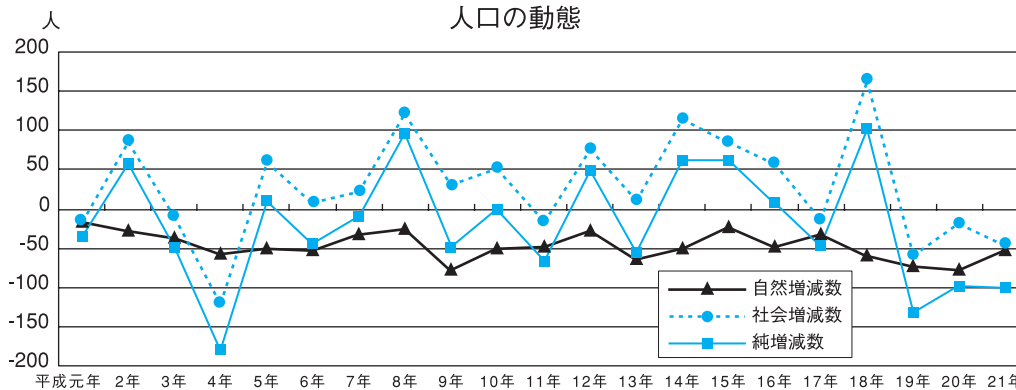
人口の動態をみると、出生数は横ばいの状況であるのに比べ、死亡数は増加傾向にあり、自然減が拡大しています。転入・転出は、平成5年から平成18年までは概ね転入超で推移していましたが、平成19年以降は転出超に転じています。

国勢調査人口



資料：国勢調査

人口の動態



資料：住民基本台帳

自然増減・社会増減

年度	出生	死亡	自然増減数	転入	転出	社会増減数	純増減数
平成元年	123	140	-17	654	671	-17	-34
2年	111	139	-28	677	592	85	57
3年	118	155	-37	671	682	-11	-48
4年	112	170	-58	589	711	-122	-180
5年	107	157	-50	682	622	60	10
6年	121	175	-54	688	679	9	-45
7年	117	150	-33	655	633	22	-11
8年	122	147	-25	786	664	122	97
9年	93	171	-78	728	698	30	-48
10年	129	179	-50	697	647	50	0
11年	122	171	-49	588	605	-17	-66
12年	126	154	-28	677	601	76	48
13年	122	187	-65	635	625	10	-55
14年	125	176	-51	738	625	113	62
15年	140	163	-23	654	569	85	62
16年	133	182	-49	678	620	58	9
17年	132	164	-32	624	638	-14	-46
18年	121	181	-60	676	513	163	103
19年	120	194	-74	581	640	-59	-133
20年	121	200	-79	572	592	-20	-99
21年	130	184	-54	529	576	-47	-101

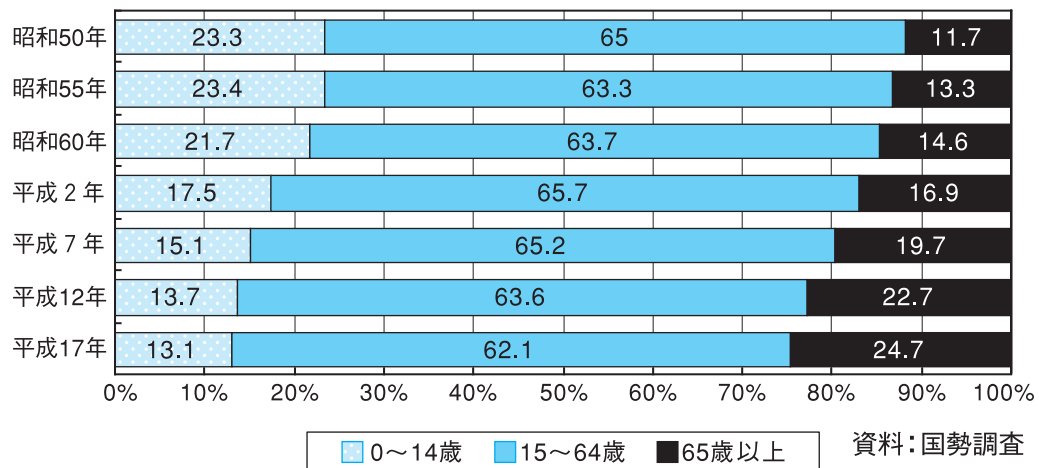
資料：住民基本台帳

(2) 年齢別人口構成

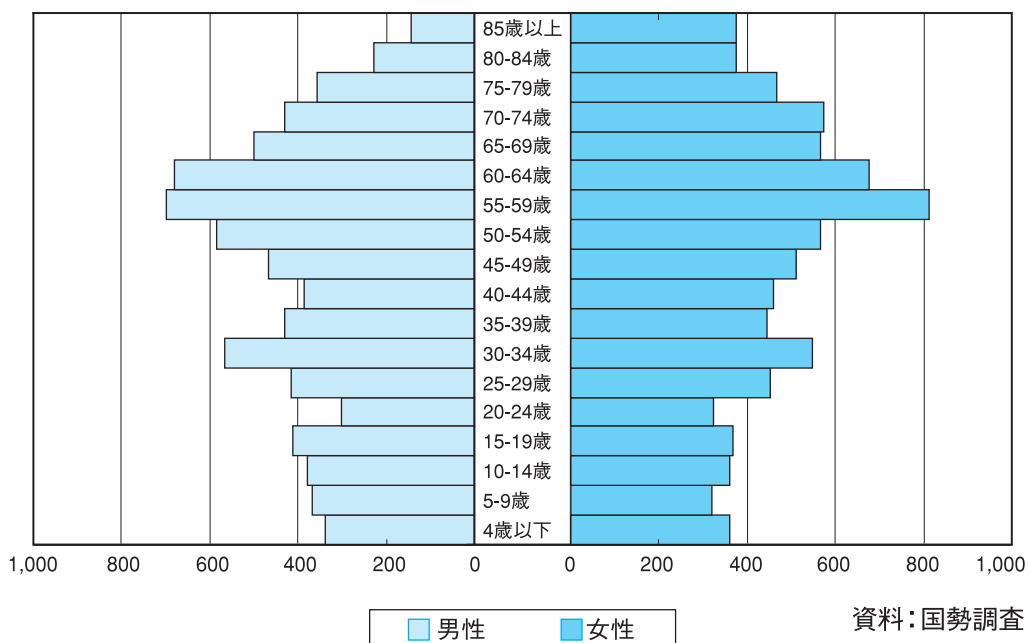
老年人口の増加と、年少人口の減少は続いており、平成7年以降、老年人口の構成比は年少人口の構成比を上回っています。平成17年（2005年）の人口ピラミッドでは、55～64歳の階層に膨らみのある「つぼ型」の形態となっています。

今後も毎年120人前後で出生数が推移し、社会減の傾向に歯止めがかからない場合、この膨らみの階層が繰り上がり、年少人口が先細りになっていくことが予測されます。

年齢別人口構成比の推移

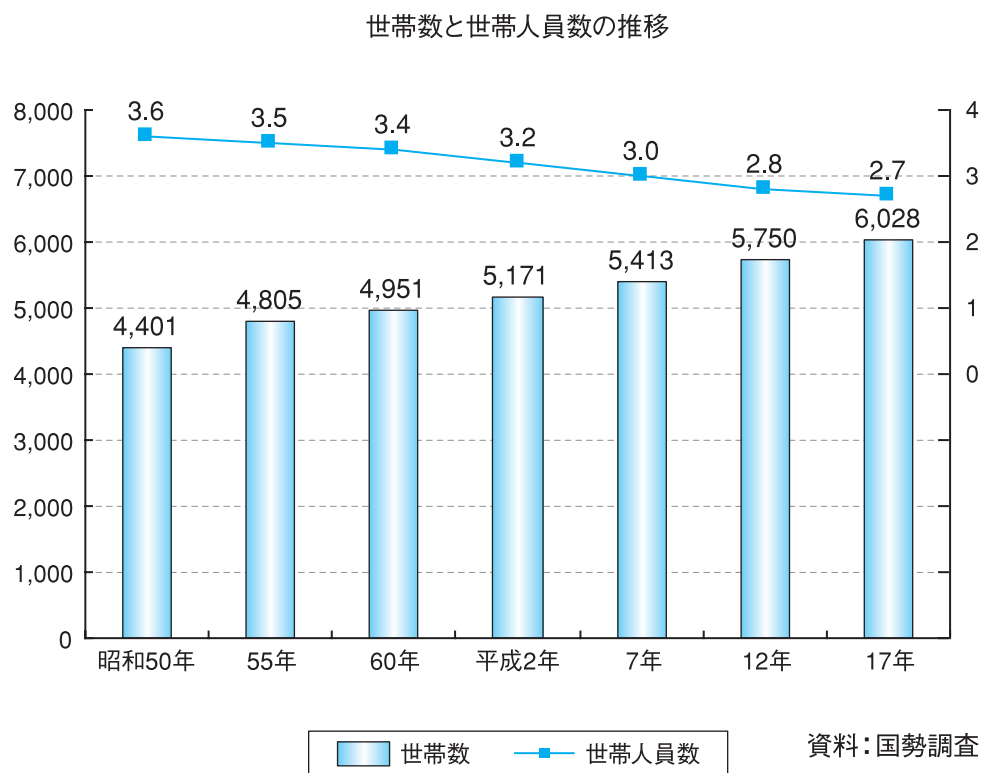


年齢人口構成(平成17年)



(3) 世帯

世帯数は、上昇傾向が続き、平成17年には初めて6,000世帯を超え6,028世帯になりました。一方、1世帯当たりの人数は、昭和50年に3.6人であったものが、平成17年に2.7人と、さらに核家族化が進行しています。



(4) 転入・転出

平成21年度と22年度の2年間の平均で、本町の転入・転出をみると、転入元の市町村としては柳井市が最も多く77人、次いで光市（62人）、平生町（60人）、岩国市（42人）となっています。

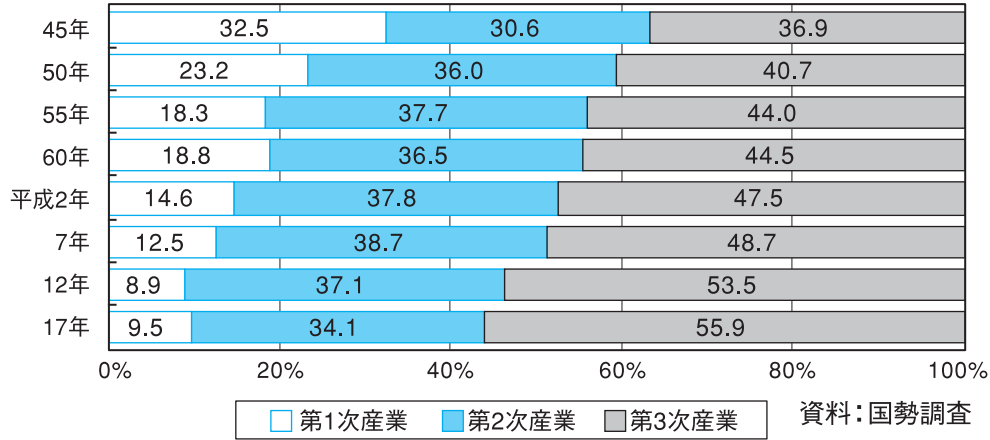
転出先でも柳井市が最も多く73人、次いで光市（59人）、周南市（46人）、平生町（45人）となっています。



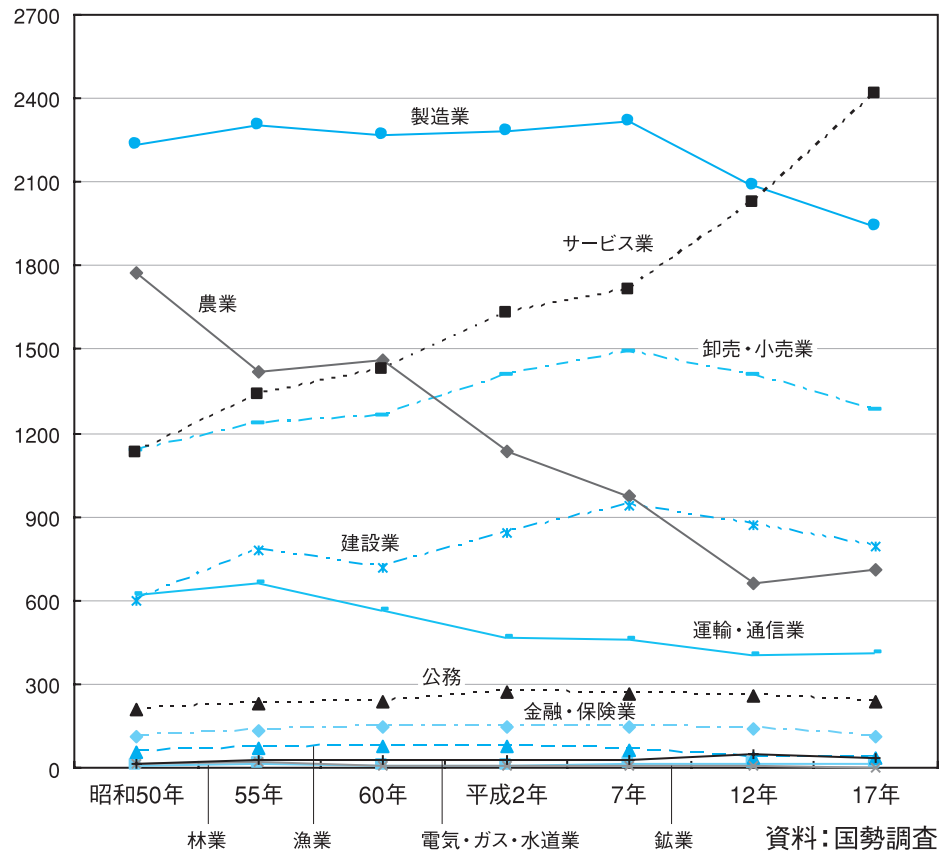
(5) 就業人口

就業人口の総数は、昭和55年代から8,000人台でありあまり変わりませんが、その構成比をみると、第1次産業の比率は激減し、平成12年以降10%を割っています。その反面、第3次産業の比率は年々増加し、平成12年以降50%を超えています。

産業別就業者構成比の推移



産業別就業者の推移

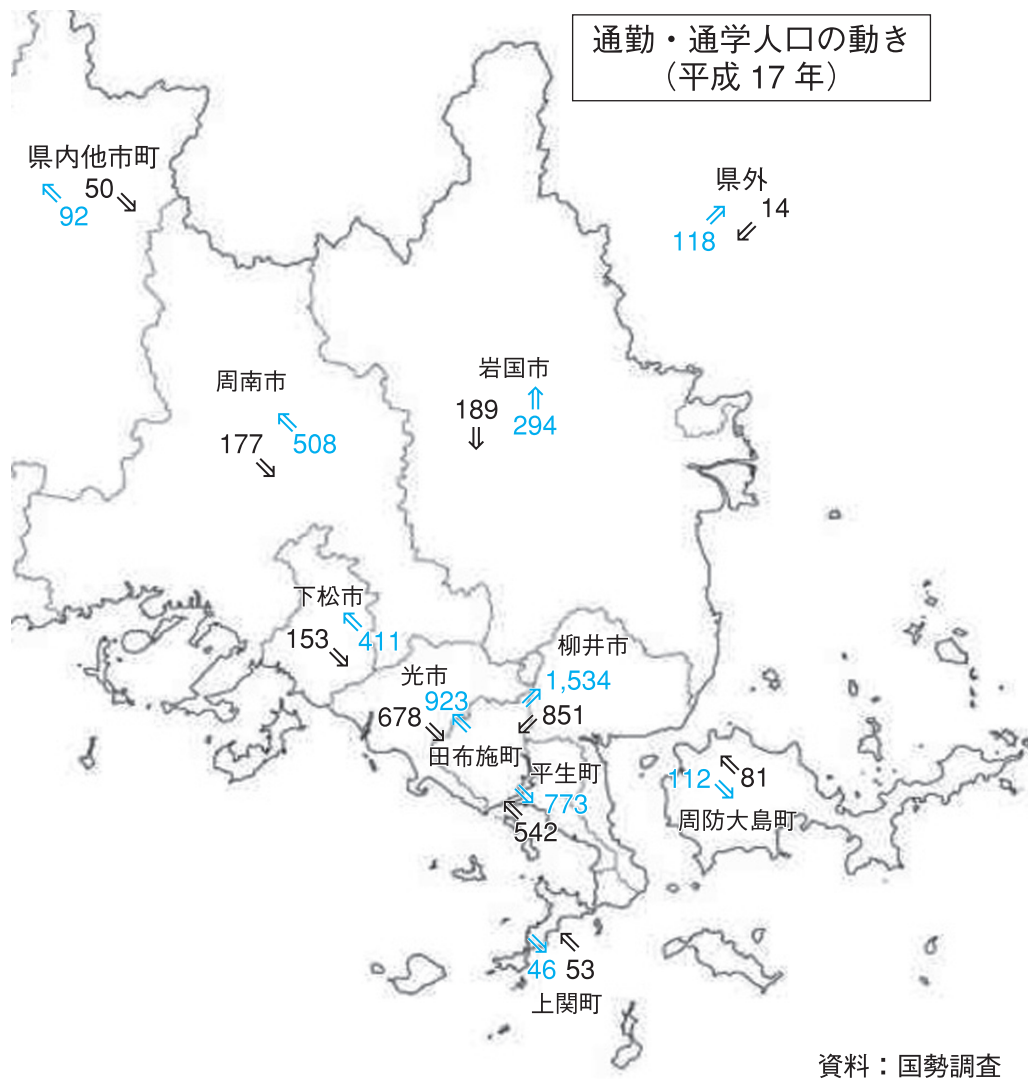


(6) 通勤・通学人口

通勤・通学状況では、平成17年の町内に住む就業者・通学者が8,726人です。そのうち、町内への通勤・通学者は3,915人で、これに対し、町外への通勤・通学者は4,811人となっています。

一方、町外から町内に通勤・通学してくる人は2,788人であり、町内の就業者・通学者の41.6%を占めています。

他市町村への通勤・通学者数は、柳井市1,534人、光市923人、平生町773人の順、他市町村からの通勤・通学者数は、柳井市851人、光市678人、平生町542人の順になっています。



5. 広域的連携

近隣市町と共同で取り組んでいる広域行政事務は、光市・周南市(旧熊毛町地域)の2市との消防事務を除いては、上水道、下水道、離島航路、斎場運営、ごみ収集、介護保険認定審査会等多くの事務を隣の平生町と、また、可燃ごみ・し尿処理、広域水道、休日夜間応急診療所の運営等の事務を柳井地域の市町と共同で処理しています。

一方、県出先機関の管轄区域では、土木建築、保健福祉、農林水産など行政のほとんどの分野で、柳井地域を管轄する県出先機関の所管となっています。

地方分権の促進が予想される中、効果的な事務事業を執行するため、今後も広域的な視点に立った取組みが必要になります。